

# 精神健康管理をめぐる法的対応実務

～メンタルヘルス問題における企業責任と労務管理のポイントを解説～

**日時** 2019年9月17日(火) 10:00～17:00  
計6時間(1日間)

**会場** NHK 名古屋放送センタービル内教室

**講師** 弁護士法人淀屋橋・山上合同  
弁護士

**対象** 人事・労務・総務部門の方

**渡邊 徹 氏**

## 本セミナーの ポイント

- ・メンタルヘルスの問題に対応するための労務管理のポイントを解説いたします。
- ・うつ病などに罹患した社員の休職・退職・復職時の留意点について解説いたします。

## 講義項目

### 第1 職場におけるメンタルヘルス

- 1 メンタルヘルス問題の企業リスク
- 2 「働き方改革」とメンタルヘルス問題  
～厚労省の取り組みと留意点
- 3 メンタルヘルス問題の原因  
～過重労働とハラスメント
- 4 うつ病・自律神経失調症などへの理解

### 第2 精神疾患と労働災害との関係

- 1 精神疾患と労働災害の関係
- 2 精神障害の労災認定基準の概要とポイント
- 3 従業員の労災申請への対応留意点
- 4 労基署の調査への対応留意点

### 第3 精神疾患と企業責任

- 1 企業責任の根拠～安全配慮義務、  
健康配慮義務、職場環境配慮義務とは
- 2 過重労働と企業の責任をめぐる裁判例
- 3 ハラスメントと企業の責任をめぐる裁判例

### 第4 休職・復職・解雇をめぐる法的問題

- 1 休職とは～精神疾患による解雇の可否
- 2 適切な休職規定のあり方
- 3 受診命令の可否
- 4 休職中の留意点と健康情報の  
取り扱いに関する留意点
- 5 復職に関する実務的対応
  - (1) 職場復帰支援プランの作成
    - ・休職中の病状報告義務の有無
    - ・休職者の情報収集の方法
  - (2) 職場復帰の判断基準
    - ・現職復帰を要するか
    - ・軽微な業務への復帰時の留意点
    - ・最終的な職場復帰の決定～主治医の判断と産業医の判断
  - (3) 職場復帰後のフォローアップ
    - ・復帰後の再度の病気休職の可否
    - ・リハビリ出勤の是非と留意点
- 6 職場復帰をめぐる裁判例
- 7 精神疾患と懲戒処分
  - (1) 訴訟リスクについて
  - (2) 適切な退職勧奨の方法

### 第5 最後に

～紛争予防の重要性

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

**ご参加のおすすめ**

働き方改革関連法が成立し、長時間労働抑止のための諸制度や産業医・産業保健機能の強化などメンタルヘルス問題にかかわる内容が盛り込まれています。また、平成30年7月24日に閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」においても労働行政機関が重点的に取り組む項目としてメンタルヘルス対策が明記され、企業に対する指導強化の方向性が打ち出されています。

本セミナーでは、昨今の働き方改革の動向を踏まえ、企業が労務管理を行う上でメンタルヘルスの問題にいかに対応すべきかについて、法令・判例に基づいて解説いたします。また、うつ病などに罹患した社員を人事処遇上どう取り扱うべきなのか（休職・復職・退職など）、その際に留意すべき点は何なのか等について、具体的に解説いたします。

この機会に関係各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

**講師紹介**

**弁護士法人淀屋橋・山上合同  
弁護士**

**渡邊 徹 氏**

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。

現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争（訴訟、労組との交渉等）などを担当。大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、経営法曹会議、日弁連労働法制委員会に所属。

【著書】  
「企業のための労働問題契約の法律相談」（共著）青林書院、「労働審判＝紛争類型モデル」（共著）大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント＝モデル条項とトラブル事例」（共著）、「Q & A 会社のトラブルの解決の手引き」（共著）、いずれも新日本法規出版他、多数。

**日時：2019年9月17日(火) 10:00~17:00**

計6時間(1日間)

**会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室**

名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

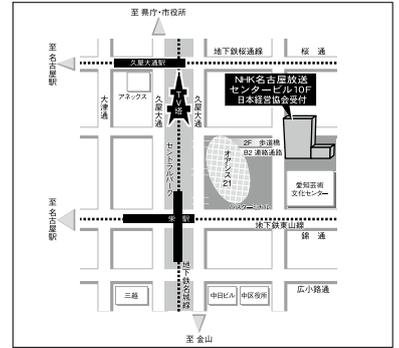
**参加料：**  
(1名につき)

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

**★複数名申込割引について**

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。  
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

**申込方法：**下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。

**折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。**

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

**キャンセルについて**

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ  
お申込み

先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/山田・里見)  
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)  
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15~17:15にお願いします。

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

2019/9/17

60013358

**「精神健康管理をめぐる法的対応実務」参加申込書**

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL ( ) -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX ( ) -		ご氏名 (印)
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
<通信欄>	※メールアドレス  <ご記入(シ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月~半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前~直前		

<注>太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。